

日本学術振興会ワシントン研究連絡センター

米国企業10社の CEO と高等教育・科学工学関連組織252団体、米国における
研究開発活性のために連邦政策策定と投資を緊急に行うことを要請（6月23日）

マイクロソフト社（Microsoft）を含む米国企業 10 社の CEO と産業・高等教育・科学・工学界の 252 組織は 6 月 23 日、連邦政策決定者に対し、米国における研究開発を活性化するためにより強力な連邦政策策定と投資を緊急に行うことを要請した文書「イノベーション ～米国における必須事項～（Innovation: An American Imperative）」に賛同・署名した。本文書は、米国芸術科学アカデミー（American Academy of Arts & Sciences）が発表した報告書「基礎の回復 ～アメリカン・ドリームを守る上での研究の重要な役割～（Restoring the Foundation: The Vital Role of Research in Preserving the American Dream）」が指摘する内容に沿ったもので、政策決定者に対して以下を要請している。

- 強制歳出削減措置による連邦研究開発予算大幅削減の停止
- 強化された連邦研究開発税額控除措置の恒久化
- STEM 分野における学生の成績向上
- 米国ビザ政策の改革
- 不経済且つ非効率な規則の整理もしくは廃止
- 能力に基づくピアレビューの再確認
- 先端製造業における更なる改善の促進

なお、本文書は<<https://www.amacad.org/pdfs/InnovationAmericanImperativeCalltoAction.pdf>>から、米国芸術科学アカデミーの報告書は<https://www.amacad.org/multimedia/pdfs/publications/researchpapersmonographs/AmericanAcad_RestoringtheFoundation.pdf>から、それぞれダウンロード可能。

American Academy of Arts & Sciences, Action follows American Academy of Arts & Sciences report, Restoring the Foundation: The Vital Role of Research in Preserving the American Dream

<https://www.amacad.org/content/news/pressReleases.aspx?pr=10237>